

地場土木建設業による農業参入に関する研究 -従業員による農作業従事の様態に着目して-

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2020-07-30 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 古田, 恒平 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10291/20937

明治大学大学院農学研究科

2019 年度

博士学位請求論文

(要約)

地場土木建設業による農業参入に関する研究

—従業員による農作業従事の様態に着目して—

Study on the Issue of Entry into Farming Business by Local Civil

Engineering Contractors:

Focusing on the Situation of Farm Work by Labors

学位請求者 農業経済学専攻

古田 恒平

2019年度 農学研究科
博士学位請求論文（要旨）

地場土木建設業による農業参入に関する研究
－従業員による農作業従事の様態に着目して－

学位請求者 農業経済学専攻
古田 恒平

1. 本論文の概要

(1) 目的と構成

本論文は、近年注目を集めている農業への企業参入を取り上げ、その中でも地場土木建設業による農業参入について、実態と課題を明らかにすることを目的としている。

土木建設業の参入に着目することの重要性は、地域農業と地場土木建設業の双方にとって持続可能性を獲得する契機となりえるとともに、農村地域の自律的な経済構造の確立に寄与できることによって裏付けられる。

上記の研究目的を果たすための具体的な課題として、参入企業における従業員構成の変化と農業兼務の態様を動的な視点から分析することを試みた。

本論文の構成と各章の要諦は、以下の通りである。

第1章では、農業への企業参入に関する動向を確認したうえで、先行研究レビューを踏まえた課題設定を行い、課題に接近するための事例選択過程を示す。具体的には、地場土木建設業による農業参入を対象とすること、先行研究における実態認識の検証を課題とすること、また、その認識の根拠となっている労働力活用における土木建設業の有利性を再考することについて述べている。

第2章では、土木建設業をめぐる制度の特徴や現状を示すことで、実態分析を行う上で重要な要素を確認するとともに、経済情勢や社会状況の変化に応じて生じた公共事業量と労働力需給の重要な変化を確認する。ここで注目すべきは、それぞれの地域に地場の業者が存在する産業構造が形成されてきたこと、全国的には2011年頃を境に土木建設投資の傾向が変化していること、近年では建設業界において人材不足が顕在化し、とくに若年の技能労働者の不足が深刻であることである。

第3章では、土木建設業による農業参入について先行研究における実態認識を検証するために、反例となる事例の分析を行った。すなわち、先行研究では、参入企業において農業は従業員による建設業との兼務によって営まれるもの

と考えられていたが、そのような関係は経営内外の状況変化の中で消失しうることを主張している。また、先行研究が無批判に前提としていた労働力活用における有利性について、現実にはそれは一面的なものであり、むしろ企業組織内部では従業員による農業兼務への不満に対処することが求められていたことが明らかとなる。

第4章では、前章で取り上げた事例とは一転して、従業員による農業兼務が継続している事例の分析を行う。ここでの意図は、従業員による農業兼務の状況が前章で示した事例と対極にありながらも、農作業への不満に対して対応を迫られている点については同様であることを示し、この事実が例外的なものではないことを主張することにある。

終章では、前章までの分析を総括したうえで、土木建設業の農業参入に関する実態を再整理した。また、析出された従業員による農業兼務への不満に関して、対応策の検討を行った。先行研究で明らかにされていたことと、本論文で明らかにした事実の相違は、前者が参入時点の外部環境への対応に着目していた一方で、後者は参入以後の内部環境に着目している点である。これらの成果を組み合わせることで、より正確な実態認識を確立したことを主張した。

(2) 特徴と独自性

本論文の際立った特徴は、以下の通りである。

1つ目は、動的な実態を捉える視角を備えている点である。既存の研究は特定の時点、とくに参入後あまり時間を経過していない時期を対象とした研究に限られていた。しかし、企業参入は農業経営の展開が本業の動向から影響を受けることを特徴としており、その研究においては、時間経過に伴う変化を捉えることが重要であると考えられる。特に、対象としている土木建設業においては、参入が注目された2000年代初頭と比較して、経営環境が異なってきている。そこで本論文では、時間経過に伴う変化を分析視点として重要視した。

2つ目は、企業の組織内部に視点を置き、とくに従業員構成の変化と農業兼務状況に着目した点である。先行研究で

は農業への参入に至った経緯や、参入時に必要となる経営資源をいかに確保しているかに注目が集まっていた。しかし、事業多角化は組織構造を複雑化し、管理面での困難さが高まることが予想される。実際にも、既往文献内で従業員の配置に関して課題が存在することが示唆されていた。先行研究で見落とされていた企業組織内部の管理という側面に着目し、本研究はこの空白領域を埋めている。

3つ目は、先行研究を覆す新たな認識を確立している点である。先に述べた2点が独自の視角であるが、この分析視角にもとづいた実態調査によって、従来の認識を覆す新たな事実を発見している。これまで、土木建設業と農業における繁忙期が重ならないことや、屋外作業や機械作業のような外見的な労働の性質が類似していること、従業員に農家出身者が多く作業に困難が少ないことなどをもって、従業員が兼務する仕事として両者の相性は良好であると考えられてきた。このような理解にもとづいて、農業参入した土木建設業においては、建設業従業員が中心となって農作業が行われているという認識が形成されてきている。しかしながら、本論文によって、雇用維持を動機とした参入で当初は農業兼務が行われていても、経営内外の環境変化に応じて兼務が消失する可能性が説得的に示された。また、新たな事実発見として、実は労働者にとって土木作業と農作業の間には顕著な違いが存在しており、そのギャップが従業員による積極的な農業兼務を妨げているということが明らかにされた。

4つ目は、農村経済の歴史のなかに土木建設業による農業参入を位置づけなおすことによって、その意義を新たに提示するとともに、実践的な展望を提示している点である。従来の研究では、土木建設業の農業参入はその参入数の多さから注目を集めていたにすぎず、食品関連業と異なって独自の位置づけがされてこなかった。しかし、本論文では、外部依存的と言われる経済構造が形成されており、様々な施策を講じながらも過疎問題が深刻化してきた農村の歴史的経緯を踏まえることで、将来的な農村のビジョンにおける地場土木建設業の農業参入の位置づけを示したことに新規性を有している。

以下、各章の要約を記す。なお、第1章は既述の内容と重複が多いため、省略した。

2. 各章の要約

第2章 土木建設業をめぐる制度と建設投資および労働力需給の動向

本章では、まず土木建設業をめぐる制度や関連する先行

研究などを整理することで、それぞれの地域に地場の土木建設業者が存在していることを説明した。これにより、公共事業の減少を受けた地場土木建設業が今後どのように存続していけるのかが、ほとんど全ての農山村が直面している重要な問題であることが明らかとなった。裏を返せば、これら地場土木建設業が外部依存的でない形で持続性を獲得する可能性を提示できれば、農山村地域が自律的な経済構造を実現する基盤が形成されることをも示した。

続いて、近年における建設投資と労働力需給の趨勢をまとめることで、土木建設業の農業参入が注目された当時とは経営の外部環境が変化していることを説明した。すなわち、2011年頃から建設投資は横ばいか微増傾向を示すようになっており、農業参入の背景となっていた公共事業の減少局面は脱していることを確認した。また、当時は事業縮小のなかで労働力の余剰が問題化していたが、今日ではむしろ若年の技能労働者を中心に深刻な人手不足に陥っていることも提示した。これらの事実は参入時点の経営環境とは大きく異なる局面に入っていることを示すものであり、農業へ参入した土木建設業の経営にも何らかの変化が生じていることを示唆するものである。

また、最後に、事例研究に先立ち、現場労働者への賃金支払形態を統計資料から確認することで、先行研究の実態認識について批判的に検討した。

第3章 建設業従業員による農業兼務が消失した企業の実態分析

本章では、農業は建設業従業員によって営まれているという先行研究における実態認識を検証するために、反例となりうる事例の分析を行った。

まず、従業員の作業従事状況が日ごとに記録されている資料を用いることで、2008年と2015年の状況を比較した。結果、2008時点では圃場作業において建設業従業員による農業兼務がみられた一方、遅くとも2015年までに、乾燥・調製作業のような圃場外での作業を除いて、建設業従業員による農業兼務は消失していることを明らかにした。

この過程における建設業部門と農業部門の経営状況の変化は、建設業部門は公共事業が減少し続けるなかで、高度な技能をもつ少数の人員による体制に変化したこと、農業部門では専従の従業員を新たに雇い入れることで、労働力が豊富になっていたことである。

月給制が採用されているもとは従業員数の多寡がそのまま固定的な人件費として反映されるが、建設部門では人員規模が最小限になったことで、労働力の余剰感は緩和したといえる。他方、農業部門では農業従業員が増加したこと

で、農作業の大部分を農業部門で完結して行えるようになっていた。このため、建設業従業員による農業兼務の必要性は、建設部門と農業部門の双方において低くなっていたものと考えられる。

先行研究との関係で言及しておく必要があるのは、本事例では建設業において月給制が採用されていたことである。このように人件費が固定費用化している場合、建設業従業員が農業をも兼務することによって一人当たり売上高が増加するため、建設業と農業それぞれで労働力を調達して同じ金額の売上高を得ようとする場合に比べて、人件費は節約される。この条件が備わっていることをもって、先行研究ではある種のビジネスモデルであると指摘もされた。そのため、建設業従業員が農業を兼務する必要性が低下した場合でも、このメリットを追究して、建設業従業員が農業へ従事し続けることはありうる。しかしながら、月給制という人件費節約の条件を有していながらも、建設業従業員の農業兼務が消失していることが本事例の特徴であり、旧来の認識に対する強い反例となっている。

次に、既往文献で経営課題の存在が示唆されていながらも、これまで研究対象とされることのなかった組織内部の状況に着目して、従業員構成の変化とその要因を整理した。結果、農業兼務に対して不満をもつ建設業従業員が存在していることが明らかとなった。退社の要因の一つとなっており、特に若年の技能労働者が近年希少化していることで同業他社からの引き抜きも懸念される状況でもあるため、経営と組織の安定において重要な問題である。

農業を兼務する場合にどのような要素が不満を引き起こすのか。このことをより具体的かつ包括的に把握するため、職務満足に関する研究を援用して、長らく土木建設業の従業員であり、かつ農業兼務に対する不満を明言していた現・代表取締役様に詳しい聞き取りを行った。

まず、直接不満につながりうる要素に関しては、農作業が所定の勤務時間外に行われることによる労働条件の悪化と、自らの雇用の安定性に対する不安が農業従事によって惹起されることであった。前者については、コメの乾燥・調製作業にみられたように作業能率の向上が進展すれば時間外労働は減少していくものと考えられる。ただし、労働力需要の季節性を克服するにも限界があることに加えて、地域の共同作業へ参加するための休日出勤はなくなることはないであろう。また、後者の雇用の安定性に関しても、給与体系に年功制を取り入れることで継続的な雇用を行う意思を示すことは可能であろうが、事業規模が長期的に拡大していく見込みがなければ現実には有効な方策とはなりえない。経営対応としては、これらの問題を軽減していくことには努め

つつも、むしろ不満要素を上回るだけ職務に対する満足度を高めることで、動機づけていくことも方策であろう。

そのような、直接職務への満足に結びつく要素に関しては、達成感に関わる農作業そのものの特性と、自分が務めるべき仕事であるという感覚の欠如が、主たる障害となっていることが明らかとなった。前者については、労働の投入と成果のつながりが見えにくいことが問題となっていた。このこと自体は、土地利用型農業が自然環境の変化に影響を受ける以上、常に抱えざるを得ないリスクの問題でもあるが、ここで重要だったのは、計画して実行するという労働の能動性が欠落していることであると考えられる。もう一つの要素である、自らの仕事である感覚の欠如についても、突き詰めれば問題の性格は類似している。というのは、いずれについても、働く者にとって本業はあくまで土木建設業であり、都合の良いときに作業が断片化された形で農業兼務をさせられることから生じている反応だからである。

第4章 農業と建設業との兼務が継続している企業の実態分析

本章では、前章で明らかにした農業兼務へ不満をもつ従業員の存在について、それが例外的な事実ではないことを裏づける事例の分析を行った。すなわち、前章で取り上げた事例から一転して、参入当初から一貫して建設業従業員による農業兼務が行われている事例の実態を明らかにした。

まず、建設業と農業それぞれへの作業従事状況が月ごとに記録されている資料を得ることで、当該事例においてはすべての従業員が農業を兼務していることを確認した。残念ながら過去のデータは損失しており、当初の実態については聞き取りに基づくほかなかったが、近年ではむしろ建設業の農業兼務が多くみられるようになっていたり、実際に農業兼務への不満を理由に退社した従業員が存在していたことから、労働力面における部門間の結びつきは一貫して強い事例であると結論した。

なお、本事例では建設業において日給月給制が採用されていたことについても、言及しておく必要があるだろう。というのも、この点においても前章の事例と異なり、建設業従業員が農業を兼務することによって人件費が節約される条件が元々ないことを意味するためである。このように、月給制という農業生産における人件費節約の条件を有していなくても関わらず、建設業従業員の農業兼務が行われ続けていることが本事例の特徴でもあり、ここでも旧来の認識に対する反例を示している。

次に、従業員構成の変化を整理することで、農業兼務へ不満を示す従業員の存在を確認し、前章で行った事実発見を

補強した。具体的には、やむを得ない理由を除けば、農業参入後に退社した従業員 2 名は農業兼務への不満が退職の要因であることが明らかとなった。とくに、そのうちの 1 名は自家農業を営んでいたにも関わらず、農業従事への不満を明言して退社している。

本事例の代表取締役から得た情報と、前章で行ったインタビューの内容を踏まえて、若干の考察を加えたい。まず、当該従業員は自家農業を営んでいることから、農業そのもののイメージの悪さから忌避感を感じている可能性は低いといえる。よって、ここでも断片化された農作業を非自発的にせざるを得ない状況が、従業員の動機づけを制約していた可能性が高い。なお、農作業の中でも機械作業であれば不満を募らせることはなかったのではないかという聞き取りも得られた。また、農業と土木建設業はいずれも機械を操作する従業員が作業を主導して指揮をする傾向がある。そのため、機械作業そのものを当該従業員が好んでいたことに加えて、機械作業に限れば現場での指揮系統も類似していることで不満は抑制された可能性も考えられる。

終章 結論と残された課題

(1) 本論文で行った分析のまとめ

本論文では、従業員構成の変化と農業兼務の状況を動的な視点から分析することで、土木建設業の農業参入における実態と課題を明らかにした。研究の対象は、雇用維持を動機として農業へ参入した地場土木建設業であり、従業員の農業兼務に関する特徴が対極的な 2 事例を選定したうえで事例研究を行っている。

まず、参入当初は農作業が従業員の兼務によって主に行われていたにも関わらず、経営展開の過程で従業員による農業兼務が消失していく実態を実証的に示し、先行研究における実態認識は動的な視点を欠いていたために不正確であったことを明らかにした。

また、農業兼務に関する特徴が顕著に異なる事例の実態を明らかにすることで、従業員が農業従事に対して不満をもつことが例外的ではないことを示し、従来指摘されていた土木建設業による農業参入の有利性に関する理解が一面的であったことを主張した。

一部の先行研究においては、建設業と農業との賃金格差が障壁となって農業兼務が行われにくいことが指摘されていた。しかし、本論文で取り上げた 2 事例は、月給制であるゆえに賃金格差が顕在化しないにも関わらず農業兼務が消失している事例と、日給月給制であるゆえに賃金格差が顕在化しやすい中でも農業兼務を一貫して行っている事例であった。そのため、農業兼務状況に影響を与えている要素

としての賃金支払形態は、分析から外して差し支えないと考えられる。

そのうえで、新たな要素として従業員による農業兼務への不満が析出された。この要素の重要性は、近年の建設業界における技能労働者の不足状況によって補強されている。すなわち、労働力市場としては売り手市場であるため、職務への不満は退社へ結びつきやすい。従業員が有する技能への依存度が高い建設業においては、優れた技能をもつ従業員を確保できないことは経営危機につながりかねない問題であり、経営の持続性を確保するためには何らかの対応が迫られていた。

(2) 土木建設業の農業参入に関する実態認識の再整理

改めて、土木建設業の農業参入における従業員の農業兼務について、先行研究を踏まえながら整理する。

先行研究で指摘されていたように、土木建設業と農業では繁忙期がほとんど重ならないことから労働力の有効活用が可能であること、また建設業も農業も屋外作業、重機を用いた作業、土を扱う作業を行うという点で共通している。また、農山村に立地する土木建設業の場合、従業員に農業経験をもつ者も少なくないことから技術的な順応が比較的容易であることが、土木建設業が農業へ参入する場合の有利な面であった。

筆者もこの認識は概ね妥当なものであると考えており、示されたような有利性によって農業参入のハードルが低かったことが、農地制度の改正を契機として土木建設業による農業参入の増加につながったものと考えられる。

しかし、先行研究は農業部門への参入に際して経営資源をどのように獲得するか、あるいはどのように分配するのが効率的かという見方に留まり、そのような分配を実現するための組織管理の側面に着目できていなかった。その結果として、参入のハードルの低さと参入後の経営組織の安定性を混同していた。

本論文では、建設業従業員のなかで農業従事への不満が生じていることで、従業員による農業兼務の解消や従業員の再構成といった、組織の内部管理において何らかの対応が求められることを明らかにした。

建設業が農業へ参入する際の有利性は多くの論者によって言及されてきた。また、現時点での聞き取りにおいて、いずれの事例の経営者も農業参入にメリットを感じていた。しかし、それは参入さえすれば無条件に実現されつづけるわけではなく、時々課題に応じた不断の経営管理の結果であることを理解しなければならない。

また、より抽象的な把握をすると、業としての土木建設業と農業の結び付きと、労働する立場での結び付きを明確に

区別する必要があるということになる。米田雅子は、従来から土木建設業は農家の兼業先であったことを踏まえて、建設業の農業参入を「帰農」(米田 [2004])とも表現するが、逆に、あらかじめ土木建設業で雇用契約を結んでいる従業員が農業を兼務する場合には、労働の場面において問題が生じうるのである。

(3) 残された課題と今後の展望

本論文の分析で示したように、雇用維持が強く要請される状況で参入した事例であっても、農業兼務を消失させる事例と継続する事例で様態に違いが生じている。しかしながら、これらの相違は何に起因するのか、本論文では十分に明らかにすることはできなかった。

分析からわかった注目すべき事柄は3つある。一つは兼務が消失した事例において、土木建設業の事業量が増加する以前に兼務が消失していたこと、すなわち土木建設業が忙しくなったことで兼務が消失したわけではないことである。いま一つは、兼務が消失した事例では月給制が採用されていたこと、兼務が継続している事例では日給月給制が採用されていたことである。先に述べたように、このことによって賃金支払形態が農業兼務の様態に及ぼす影響は排除してもよいことが判明していた。最後に、いずれの事例においても、農業兼務に対する従業員の不満が生じていたことである。

以上から、賃金支払形態と土木建設業の復調および従業員の不満以外の要因によって、農業兼務の様態の違いが生じたと考えられる。この点を追究するために有益と思われるのは、それぞれの企業の立地環境や地域の資源賦存状況などを踏まえた考察を行うことである。公共事業の減少を受けて農業へ参入しているにしても、立地する地域の産業構成、労働市場の展開状況、農業構造の特質は一様ではない。これらの構造分析と経営の動態や従業員の就業状況を組み合わせる必要がある。例えば、農業と土木建設業で別個に労働力を確保するだけの労働市場が存在する地域であるのか、あるいは、農業経営が自立していくだけの優良農地が存在し、かつそれらが集積できる状況にあるのかどうか。このような地域の状況が、経営者の判断を介して経営内容に影響を及ぼすことは多いに考えられる。

加えて、建設業従業員の中には、比較的若い段階で土木建設業を退職し、自営農業や地域の営農組織で就労する従業員も存在する。このような動きが地域の労働市場の状況とどのような関係にあるのか、また人が土木建設業と農業との間を流動的に移動することが農業構造をいかに形作っているのかも、地域農業のあり様を理解するうえで重要だろう。

以上のような構造分析の視点を持ち、更なる実態把握を行うことによって、農業へ参入した地場土木建設業の経営課題をより深く分析しうるだけでなく、自律的かつ持続的な地域経済の確立に向けた変革の展望が開けるものと考えられている。